

第57期 第2四半期 報告書

平成29年3月1日▶平成29年8月31日



you
me

株式会社 イズミ



営業収益、四半期純利益は過去最高を更新。
これからも革新と挑戦を続け、
企業価値の向上に取り組んでまいります。

代表取締役社長
山西 勲明

youme

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期におけるわが国の経済は、企業業績の改善などから景気は着実に回復基調を強めつつも、賃金の伸びは依然低水準な状況で消費者の生活防衛意識は一層強まり、小売業界においては販売が低調に推移するなど厳しい状況が続きました。

当社グループにおいては、“お客様のために尽くす”という行動指針のもと、リアル店舗としての付加価値提案力を高めることでお客様満足の追求に努めました。

また品質・価格両面で競争力のあるMD戦略“いいものを安く”的領域拡大を図るとともに、既存領域の掘下げを推進しました。

店舗面では、昨年の熊本地震により被災し一部休業状態にあった「ゆめタウンはません」が4月20日に全館の営業を再開、8月11日には株式会社ゆめマートの運営する「ゆめマート龍田(旧ゆめマート楠)」が営業を再開したことで、グループ全店での営業を再開しました。

そして4月に新業態となる大型複合商業施設「LECT」を、5月には「ゆめタウン江津」を開業し、いずれも好調なスタートを切りました。「LECT」はモノからコト、そしてトキを切り口とした付加価値提案力を試す新たな挑戦であり、そこで得たノウハウは新たなるゆめタウンなど今後の店づくりに展開していく予定です。

また食品スーパー「ゆめマート」は、新規出店やM&Aで存在感もより強まることから、より実効性の高いマネジメントを行うべく、商圈毎に「中四国マート事業部」とび「九州マート事業部」に再編し、食品スーパー子会社群を束ねる「グループSM統括部」を設置しました。

これらにより、地域密着の食品スーパーとして最適な店舗オペレーションを行うとともに、グループ内の食品スーパーの事業戦略を統合的に管理運営する体制を整えました。

一方販売動向に関しては、ハレの日需要の取り込みや広島東洋カープ好成績の影響による関連グッズ販売など好調な要素はあったものの、青果部門の市況悪化や食中毒報道などマイナスの影響もあり、厳しい状況が続きました。

小売周辺事業では、「LECT」開業に伴う新規会員獲得や、「ゆめタウン」に入居するテナント様や外部加盟店での取扱いを拡大することで、電子マネー「ゆめか」やショッピングクレジットの利用を拡大しました。

これらにより当第2四半期においては、新規出店コストの増加で経常利益は1.6%減の169億円となったものの、営業収益は4.5%増の3,598億円、純利益は前年同期比3.7倍の113億円となりました。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。

進化し、深化する「youme」を。

地域になくてはならない存在。私たちは「地域一番店」を目指します。



連結財務ハイライト

営業収益

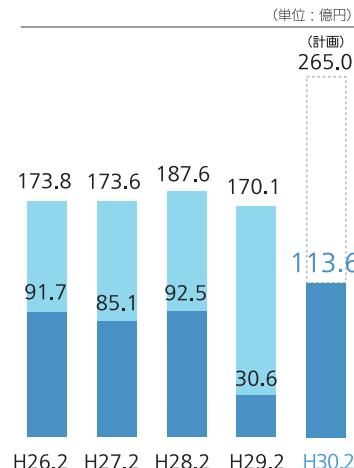
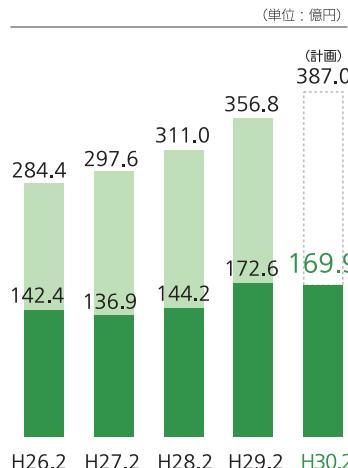
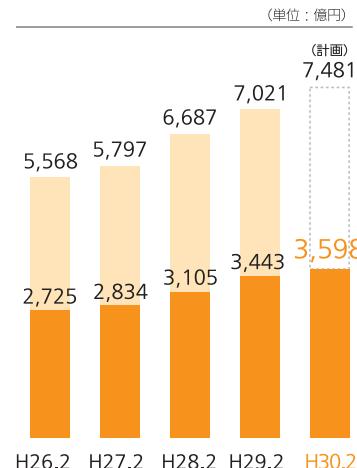
3,598 億円	前年同期比 104.5%
----------	-----------------

経常利益

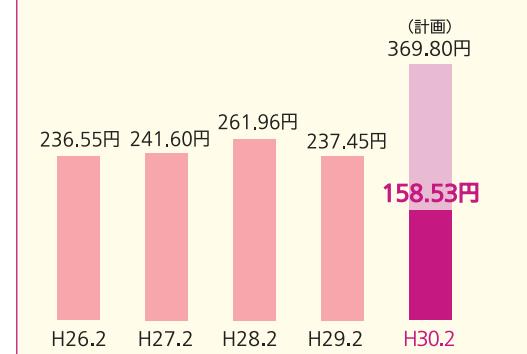
169.9 億円	前年同期比 98.4%
----------	----------------

親会社株主に帰属する四半期純利益

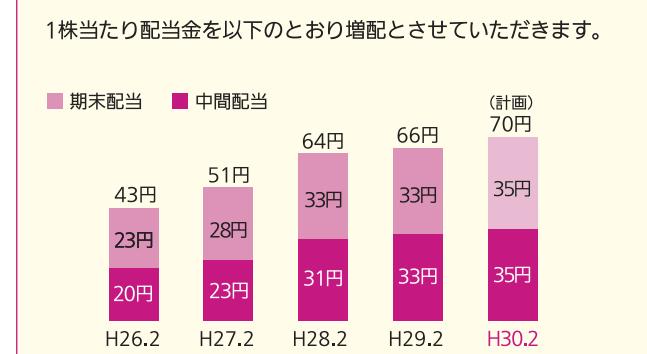
113.6 億円	前年同期比 371.0%
----------	-----------------



1株当たり当期(四半期)純利益



1株当たり配当



新店オープン
レポート!

知・食・住の LECT誕生!

平成29年4月28日 グランドオープン

「食」のイズミ、「知」のT-SITE/蔦屋書店、「住」のホームセンター CAINZという、3つのカテゴリリーダーが集結した広島の新コンセプト業態店「LECT」が、ついに4月28日グランドオープンしました。おかげさまでオープン3日間で約30万人のお客さまがご来店くださるなど、順調なスタートを切ることができました。



25万冊の蔵書と28の専門店

広島T-SITE
(蔦屋書店)

知

吹き抜け空間の天井まで届く大本棚は、はやくも広島の新名所に。
本を読みながらくつろげるカフェや、料理書を参考に調理する実演コーナーなども人気です。



集客力を高める「食」の充実
youme食品館&
大フードコート

食

食のゾーンは約3,000坪、食品館だけでも約1,000坪と、イズミ史上最大級のスケール。
1,000席の大フードコートと充実のレストラン群は笑顔にあふれています。



オリジナルPB商品で生活提案
CAINZ
(カインズ)

住

既存のホームセンターの概念を超える、自分らしい生活空間づくりを提案するカインズ。
PB商品や手づくり教室、園芸やアウトドア、ペット用品も充実しています。



店舗概要 ・敷地面積／約54,800m²・延床面積／約128,500m²・店舗面積／約39,000m²・駐車台数／約3,100台・駐輪場台数／約450台

ゆめタウン江津

地域の声に応えて新生オープン!

「ゆめタウン江津」は、石州瓦の名産地・江津市の中心部で国道9号線に面した商業好適地にあります。

老朽化と経営環境の変化から閉鎖した商業施設を、地域企業との協働による再生プロジェクトでリニューアル。4ヶ月の工事期間を経て、新生オープンとなりました。

地域の皆さんに親しまれてきた商業施設としての良さは引継ぎつつ、「ゆめタウン」らしい新しさと便利さをプラスして生まれ変わった「ゆめタウン江津」。

親しみあふれる地域の集いの場として、新たなスタートを切っています。



店舗概要 ・敷地面積／約22,600m²・延床面積／約16,400m²・店舗面積／約10,000m²・駐車台数／約600台

平成30年冬
OPEN予定

ゆめマート福津(仮称)

平成30年冬オープン予定!

福岡県福津市は、福岡市と北九州市という2大政令指定都市の中間に位置し、JR鹿児島本線や主要国道3号線の沿線という交通の利便性から、福岡都市圏有数のベッドタウンとして、急速に人口が増加している都市です。

「ゆめマート福津(仮称)」は、JR福間駅から約600m(徒歩約8分)で県道30号線に面した好立地をいかし、毎日のお買いまわりに便利な食品スーパーとして、生鮮食料品や日常生活に欠かせない生活雑貨類を多彩に品揃えした小商圏型店舗をめざしています。



店舗概要 ・敷地面積／約7,800m²・延床面積／約3,600m²・店舗面積／約1,950m²・駐車台数／126台

ゆめマート龍田（旧 ゆめマート楠）

平成29年8月リニューアルオープン！

熊本地震の影響で休業していた熊本市北部の「ゆめマート楠」店が、全面建て替えリニューアル工事を経て、本年8月11日、名称を「ゆめマート龍田」に改め新たなスタートを切りました。リニューアルに際し、建物とともに駐車場も広くし、地場商品の取り扱いや健康に注目した商品の品揃えを強化。毎日の買い回りに、より便利な食品スーパーとして生まれ変わったことで、地域のお客さまからも喜ばれています

店舗概要 延床面積／約2,200m²・店舗面積／約1,500m²・駐車台数／約100台

ゆめタウンはません

熊本地震から1年。魅力アップして、全館の営業を再開しました！

「ゆめタウンはません」は、昨年4月の熊本地震で最も大きな被害を受け、一時は全館休業していた店舗です。災害から半年を経た昨年9月に1階の営業をようやく再開し、続く11月に2階の営業を再開。そして今年4月20日、残されていた3階と1階フードコートでの営業を再開し、ついに全館再開オープンとなりました。「ゆめタウンはません」では、フードコートのスケールアップや熊本初出店の店舗も含め新規専門店17店舗を加えるなどして、震災前よりさらに魅力的な店舗として生まれ変わることにより、連日地域の皆さまの元気な笑顔に包まれています。

店舗概要 敷地面積／約109,000m²・延床面積／約98,000m²・店舗面積／約44,000m²・駐車台数／約2,600台



平成29年8月11日
建替えリニューアル
OPEN!

平成29年4月20日
全館営業再開！



もっと災害に強い社会をつくるために、イズミはこれからも多彩な活動と連携に取組みます。

平成28年の熊本地震発生から1年が経過しました。

その間も、地震や洪水などの大災害が日本各地で発生し被害が報告されています。

イズミでは、災害発生に備えるための取組みはもちろん、万一の災害発生時にも被害を最小限にとどめるよう、緊急時の対応や多方面にわたる連携体制を整えています。より災害に強い社会をつくるために、イズミグループはこれからも地域社会やお取引先の皆さんと共に取組みを進めて参ります。

事業継続計画を策定しました

熊本地震の経験をいかし、イズミではグループ全般にわたる「事業継続計画(BCP)」を、今年3月に策定しました。今後は計画に添って、非常時にとるべき対応や行動を、全社員が日頃から身につけていくことをめざしています。



災害時に物資輸送を協力する連携協定を結びました

大規模災害時には、いかに速やかに生活支援物資を被災地に届けるかが大きな課題になっています。今年8月1日、イズミグループでは、日頃お取引をさせていただいているお取引先様14社と、相互に協力して物資を輸送する連携協定を結びました。これにより、災害発生時の商品供給体制は一段と強化されました。



熊本応援フェアを95店舗で開催しました

4月13日から16日まで、ゆめタウン・ゆめマート全95店舗で、熊本県産の鮮魚や精肉、野菜などを販売する「熊本応援フェア」を開催しました。また熊本城復元を支援する基金への寄付金付きの「くまもとだモンゆめか」も発行し、その寄付金891,400円を熊本市に贈呈しました。



「九州豪雨被害義援金」をお届けしました

今年7月九州北部地方で集中豪雨が発生し、多くの被害が発生しました。イズミグループでは、ゆめタウン・ゆめマート、ユーズ、スーパー大栄の186店舗で九州豪雨被災地支援を目的にした募金活動を行い、お客さま・イズミグループ従業員からお預かりした義援金6,697,551円を日本赤十字社福岡支部・大分支部にお届けしました。

ともに「夢」を育てるイズミグループ

株式会社 スーパー大栄

今期は「変える」「備える」年にし、
ゆめマート品質に近づく!

前期は、黒字化し大きく利益をあげることができました。今期は、今後の成長戦略のために、「変える」「備える」年にし、自立して、自ら考え、行動できるよう意識を変え、来期からの増床、新規出店に備えていきます。また、ゆめマートブランドに磨きをかけ、①いいのを

安く②地域密着③温かみのあるお店を目指し、接客力の強化と商品化技術の向上を図っています。ゆめマートへの看板変更だけでなく、ゆめマート品質に近づくようソフトも変えていきます。



株式会社 ゆめマート

株式会社ゆめマートは、熊本No.1のスーパーマーケットを目指して取り組んでおります。イズミグループのスケールメリットを活かしつつ、出店地域の”知る人ぞ知る”商品の発掘を行っております。例えば、”パンの宝屋”様。昭和23年創業の街のパン屋さんです。熊本県産の玄米を使用した健康志向のパンも製造されています。熊本市内の高校売店でも販売された歴史があり、おいしさと懐かしさが味わえるパンとして人気をいただいております。

熊本No.1のスーパーマーケットを目指して
さらに地域に根差した品揃えをしてまいります。



株式会社 ユアーズ

曾根店に続き、丸和門司店を
「ゆめマート門司店」に活性化しました。

広島、山口、北九州、岡山を拠点に、食品スーパー 37店舗、高質スーパー 3店舗を開拓。4月27日(木)丸和門司店(福岡県)が「ゆめマート門司店」として活性化オープンしました。外観・店内ともきれいになり、テナントも新たに7店舗増え、お客様からも好評です。曾根店に続いての「ゆめマート」への変更を機に客層も広がり、ゆめカード利用率も上昇中です。今後も、グループの一員として、お客様に支持され続ける地域一番店を目指してまいります。



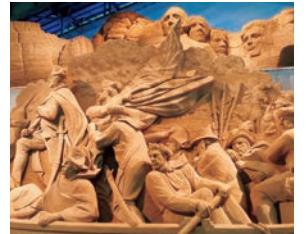
イズミグループは、小売事業を中心とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、その他関連事業とのシナジー効果を追求してまいります。

各グループ企業が、それぞれの特性を活かしつつ、積極的に事業展開することで、お客様に新たな驚きと感動をお届けしてまいります。

株式会社 イズミテクノ

平成30年1月15日から「鳥取砂丘 砂の美術館」の指定管理者に選定されました。「鳥取砂丘 砂の美術館」は、鳥取市の「新しい文化・芸術の創造」や「まちのにぎわい創出」により魅力と活力を高め、鳥取ブランドを発信する観光・文化芸術の交流拠点として集客の拡大を目指します。今後も公募物件の情報を収集し、積極的に新規物件の獲得を目指し、地域貢献に取り組みます。

「鳥取砂丘 砂の美術館」の指定管理者に
選定されました!



砂の美術館

砂像

2020年に向けて、キャッシュレス決済推進とともに、セキュリティを強化します!



ICカード化



クレジット
セキュリティ
強化

Verified by
VISA
Visa認定サービス
本人認証強化

イズミ・フード・サービス 株式会社

金閣寺をイメージした、
サーティワンアイスクリームLECT店オープン!

4月28日(金)にオープンしたサーティワンアイスクリームLECT店は、斬新なデザインが好評です。当社初の試みとして、京都の金閣寺をイメージしたつや消しの金箔を店装に取り入れました。ストアコンセプトは「お客様の幸運と永遠の繁栄」。オープン以降、好調な業績で推移しており、これからもお客様の心に豊かさを提供できるよう努めてまいります。



業績ハイライト

営業収益	
3,598 億円	前年同期比 104.5%

経常利益	
169.9 億円	前年同期比 98.4%

親会社株主に帰属する四半期純利益	
113.6 億円	前年同期比 371.0%

連結決算の推移

	通期		第2四半期		単位:百万円	
	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月計画	平成28年8月	平成29年8月	
営業収益	668,784	702,121	748,100	344,332	359,859	
前年同期比	115.4%	105.0%	106.5%	110.9%	104.5%	
営業利益	31,912	35,670	39,000	17,256	17,102	
前年同期比	105.2%	111.8%	109.3%	116.9%	99.1%	
経常利益	31,102	35,688	38,700	17,266	16,991	
前年同期比	104.5%	114.7%	108.4%	119.7%	98.4%	
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	18,766	17,015	26,500	3,062	11,360	
前年同期比	108.1%	90.7%	155.7%	33.1%	371.0%	
総資産	468,026	476,885	—	470,004	483,522	
純資産	157,851	171,963	—	158,964	181,610	
1株当たり四半期(当期)純利益	261.96円	237.45円	369.80円	42.74円	158.53円	
1株当たり純資産	2,060.44円	2,240.66円	—	2,072.86円	2,368.78円	

参考] 単体決算の推移

	通期		第2四半期		単位:百万円	
	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月計画	平成28年8月	平成29年8月	
営業収益	609,032	648,030	696,000	312,753	336,818	
前年同期比	109.3%	106.4%	107.4%	106.2%	107.7%	
営業利益	28,212	30,222	31,900	14,637	13,996	
前年同期比	108.9%	107.1%	105.5%	116.0%	95.6%	
経常利益	27,355	30,139	31,600	14,674	13,982	
前年同期比	109.2%	110.2%	104.8%	120.2%	95.3%	
四半期(当期)純利益	17,811	14,438	22,100	2,228	9,601	
前年同期比	120.7%	81.1%	153.1%	27.7%	430.9%	
総資産	371,093	385,727	—	379,362	388,895	
純資産	123,302	133,406	—	123,225	140,463	
1株当たり配当金	64.00円	66.00円	70.00円	33.00円	35.00円	

連結財務諸表

[連結] 貸借対照表

	単位:百万円		
	前期末 H29.2.28	当第2四半期末 H29.8.31	前期末 H29.2.28

(資産の部)	(負債の部)			
流動資産	流動負債			
現金及び預金	8,846	支払手形及び買掛金	30,466	36,138
受取手形及び売掛金	33,645	短期借入金	27,291	38,951
商品及び製品	27,658	1年内返済予定の長期借入金	26,415	23,977
仕掛品	40	未払法人税等	7,115	5,908
原材料及び貯蔵品	480	賞与引当金	1,921	2,526
その他	16,516	役員賞与引当金	41	17
貸倒引当金	△1,016	ポイント引当金	2,418	2,609
流動資産合計	88,064	商品券回収損失引当金	113	113
固定資産		災害損失引当金	1,877	—
有形固定資産		その他	35,228	26,806
建物及び構築物(純額)	156,934	流動負債合計	132,889	137,048
土地	157,628	固定負債		
その他(純額)	20,711	長期借入金	128,210	120,373
有形固定資産合計	335,274	役員退職慰労引当金	1,644	1,681
無形固定資産		利息返還損失引当金	168	121
のれん	6,235	退職給付に係る負債	7,429	7,598
その他	8,474	資産除去債務	7,565	7,566
無形固定資産合計	14,709	その他	27,015	27,521
投資その他の資産		固定負債合計	172,032	164,863
その他	39,410	負債合計	304,922	301,911
貸倒引当金	△ 573	△ 545		
投資その他の資産合計	38,836	（純資産の部）		
固定資産合計	388,821	株主資本		
		資本金	19,613	19,613
		資本剰余金	22,493	22,247
		利益剰余金	136,070	126,888
		自己株式	△18,484	△ 13
		株主資本合計	159,693	168,736
		その他の包括利益累計額		
		その他有価証券評価差額金	1,415	1,488
		退職給付に係る調整累計額	△ 541	△ 477
		その他の包括利益累計額合計	873	1,011
		非支配株主持分	11,396	11,863
		純資産合計	171,963	181,610
資産合計	476,885	負債純資産合計	476,885	483,522

資産・負債の状況	
総資産	4,835億円

前期末比 ▶ 66億円増加

- 当第2四半期の設備投資額は10,885百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で2,892百万円増加しました。
- 受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により、2,999百万円増加しました。

負債
3,019億円
前期末比 ▶ 30億円減少

- 支払手形及び買掛金は、販売増に伴う仕入れの増加等で5,671百万円増加しました。
- 流動負債その他は、設備未払金の資金決済等により、8,421百万円減少しました。
- 短期借入金及び長期借入金は、1,384百万円増加しました。

純資産の状況	
純資産	1,816億円

前期末比 ▶ 96億円増加

- 利益剰余金は、内部留保が上積みされた一方で、第1四半期に保有自己株式の消却原資に充当したため、9,182百万円減少しました。
- 自己株式は、7,196千株を消却したこと等により、前期末に比べて18,471百万円減少しました。
- これらの結果、自己資本比率は35.1%となり、前期末の33.7%に比べて1.4ポイント上昇しました。

連結財務諸表

[連結] 損益計算書

	単位:百万円	
	前第2四半期 H28.3.1~H28.8.31	当第2四半期 H29.3.1~H29.8.31
営業収益	344,332	359,859
売上高	328,569	343,228
売上原価	256,126	267,495
売上総利益	72,442	75,733
営業収入	15,763	16,630
営業総利益	88,206	92,363
販売費及び一般管理費	70,949	75,260
営業利益	17,256	17,102
営業外収益		
受取利息	75	74
仕入割引	152	154
持分法による投資利益	22	37
その他	691	675
営業外収益合計	942	942
営業外費用		
支払利息	728	576
その他	203	476
営業外費用合計	932	1,052
経常利益	17,266	16,991
特別利益		
固定資産売却益	346	1
投資有価証券売却益	56	43
補助金収入	—	137
その他	117	20
特別利益合計	520	203
特別損失		
固定資産売却損	59	31
固定資産除却損	259	110
減損損失	122	—
災害による損失	11,364	115
その他	280	65
特別損失合計	12,086	322
税金等調整前四半期純利益	5,700	16,872
法人税、住民税及び事業税	1,840	5,415
法人税等調整額	600	△ 41
法人税等合計	2,441	5,373
四半期純利益	3,259	11,498
非支配株主に帰属する四半期純利益	197	138
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,062	11,360

損益の状況

営業収益 3,598億円 前年同期比 ▶ 104.5%

- ・営業収益のうち、売上高は前年同期比14,659百万円(4.5%)増加し、343,228百万円となりました。また、営業収入は前年同期比866百万円(5.5%)増加し、16,630百万円となりました。これは、主に熊本地震被災による休業店舗の営業再開、前期の新設・増床店舗の通年稼動及び当期の新設店舗による販売増によるものです。
- ・売上総利益は、売上高の増加などで75,733百万円(前年同期比3,290百万円増)となりました。売上高対比では22.1%となり前年同期に比べて0.1ポイント改善しました。これは、当社の直営部門において、原価低減やロスの抑制に努めたことなどによるものです。
- ・販売費及び一般管理費は、引き続きコストコントロールに努めた一方、熊本地震被災による休業店舗の営業再開、前期の新設・増床店舗の通年稼動及び当期の新設店舗による新規出店コストなどが嵩み、前年同期比4,311百万円(6.1%)増加の75,260百万円となりました。
- ・これらの結果、営業利益は前年同期比154百万円(0.9%)減少の17,102百万円となり、売上高対比は5.0%と前年同期に比べて0.3ポイント低下しました。

経常利益 169.9億円 前年同期比 ▶ 98.4%

- ・営業外収益は、前年同期に比べて横ばいの942百万円となりました。一方、営業外費用は前年同期比120百万円増加の1,052百万円となりました。
- ・これらの結果、経常利益は前年同期比275百万円(1.6%)減少の16,991百万円となりました。売上高対比は5.0%と前年同期に比べて0.3ポイント低下しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益 113.6億円 前年同期比 ▶ 371.0%

- ・親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8,297百万円(271.0%)増加の11,360百万円となりました。売上高対比は3.3%と前年同期に比べて2.4ポイント上昇しました。

[連結] キャッシュ・フロー計算書

	単位:百万円	
	前第2四半期 H28.3.1~H28.8.31	当第2四半期 H29.3.1~H29.8.31

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	5,700	16,872
減価償却費	7,523	7,938
減損損失	122	—
災害損失	11,364	115
のれん償却額	500	525
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40	△ 70
受取利息及び受取配当金	△ 124	△ 128
支払利息	728	576
持分法による投資損益(△は益)	△ 22	△ 37
補助金収入	—	△ 137
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 47	△ 17
固定資産売却損益(△は益)	△ 286	29
固定資産除却損	259	110
売上債権の増減額(△は增加)	△ 1,345	△ 2,998
たな卸資産の増減額(△は增加)	611	412
仕入債務の増減額(△は減少)	698	5,638
その他	1,592	△ 272
小計	27,315	28,557
利息及び配当金の受取額	128	103
利息の支払額	△ 745	△ 593
補助金の受取額	—	4
災害損失の支払額	△ 1,285	△ 1,992
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 7,063	△ 7,109

営業活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー	18,349	18,969
有形固定資産の取得による支出	△ 11,913	△ 16,367
有形固定資産の売却による収入	1,563	266
無形固定資産の取得による支出	△ 479	△ 504
投資有価証券の取得による支出	△ 291	△ 3,248
投資有価証券の売却による収入	192	502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	26
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 27	△ 157
その他	741	442

投資活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,214	△ 19,041
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 13,463	11,660
長期借入れによる収入	18,800	2,000
長期借入金の返済による支出	△ 12,503	△ 12,579
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1
配当金の支払額	△ 2,364	△ 2,364
非支配株主への配当金の支払額	△ 28	△ 28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 46	△ 95
その他	△ 96	△ 55

財務活動によるキャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,570	△ 1,537
現金及び現金同等物の期首残高	13,429	10,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,859	8,804

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー 189億円の収入

会社の本業である営業活動によってどれだけの資金を獲得したかを表したものです。

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益16,872百万円、減価償却費7,938百万円及び仕入債務の増加額5,638百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額7,109百万円及び売上債権の増加額2,998百万円及び災害損失の支払額1,992百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー 190億円の支出

店舗新設等の設備投資や有価証券投資など期中の投資活動による資金の増減を表したものです。

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出16,367百万円です。これは主に、店舗新設等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー 14億円の支出

営業活動および投資活動を維持するためにどれだけの資金を調達あるいは返済したかを表したものです。

- ・主な収入項目は、短期借入金の純増加額11,660百万円、長期借入れによる収入2,000百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出12,579百万円、配当金の支払額2,364百万円です。

現金及び現金同等物の残高 88億円

■ 会社概要

(平成29年8月31日現在)

設立年月日	昭和36年10月27日
本社所在地	広島市東区二葉の里三丁目3番1号 TEL 082-264-3211(代)
資本金	19,613,856,196円
従業員数	正社員 2,579名 パートタイマー 6,059名(1日8時間換算)
店舗数	107店舗(エクセル単独店舗9店舗含む)

■ 中国地方 64店

広島県 35店 岡山県 10店
山口県 12店 島根県 7店

■ 九州地方 33店

福岡県 17店 佐賀県 3店
大分県 2店 長崎県 2店
熊本県 9店

■ その他 10店

香川県 3店 兵庫県 2店
徳島県 1店 その他 4店

■ 役員一覧

(平成29年8月31日現在)

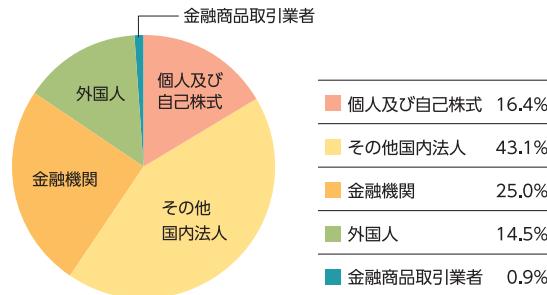
取締役会長	山西 義政
代表取締役社長	山西 泰明
専務取締役	梶原 雄一朗
専務取締役	三家本 達也
取締役	中村 豊三
取締役	本田 雅彦
取締役	似鳥 昭雄
取締役	米田 邦彦
常勤監査役	川本 邦昭
監査役	松原 治郎
監査役	通堂 泰幸

■ 株式の状況

(平成29年8月31日現在)

発行可能株式総数	195,243,000株
発行済株式の総数	71,665,200株
株主数	4,685名
1単元の株式数	100株

■ 単元株式の所有状況



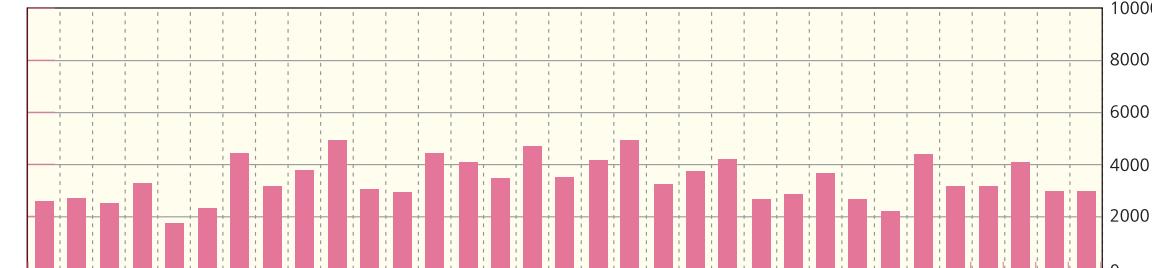
■ 大株主の状況

(平成29年8月31日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
山西ワールド(株)	19,935千株	27.82%
第一不動産(株)	4,208千株	5.87%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,566千株	3.58%
(株)広島銀行	2,362千株	3.30%
イズミ広島共栄会	2,152千株	3.00%
日本生命保険(相)	2,093千株	2.92%
山西 泰明	2,036千株	2.84%
第一生命保険(株)	2,030千株	2.83%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,753千株	2.45%
全国共済農業協同組合連合会	1,335千株	1.86%

(注)持株比率は、自己株式(4,882株)を控除して計算しています。

■ 株価の推移



■ 株主優待制度

■ 株主ご優待券またはギフト券

毎年2月末日および8月31日現在、当社株式100株以上ご所有の株主の皆様に対して、「株主ご優待券」か「ギフト券」をお選びいただき、ご所有株式数に応じて以下の通りお贈りいたします。

ご所有株式数	株主ご優待券	ギフト券
100株以上	10枚 (2,000円相当)	500円相当
200株以上	15枚 (3,000円相当)	
300株以上	20枚 (4,000円相当)	
400株以上	25枚 (5,000円相当)	
500株以上	30枚 (6,000円相当)	
1,000株以上	50枚 (10,000円相当)	2,000円相当
2,000株以上	100枚 (20,000円相当)	
3,000株以上	150枚 (30,000円相当)	
4,000株以上	200枚 (40,000円相当)	
5,000株以上	250枚 (50,000円相当)	
6,000株以上	300枚 (60,000円相当)	
8,000株以上	400枚 (80,000円相当)	
10,000株以上	500枚 (100,000円相当)	

※「株主ご優待券」は、2千円以上のお買上につき、2千円ごとに各1枚(200円割引券)をご使用いただけます。

■ 泉美術館ご招待券の贈呈

平成29年8月31日現在で当社株式を1单元以上ご所有の株主の皆様に「泉美術館ご招待券」を贈呈させていただきます。

本物の文化とやすらぎを…。

公益財団法人 **泉美術館**



■ 開館時間

午前10時から午後5時
(入館は午後4時30分まで)

■ 休館日

月曜日(祝祭日は開館)、年末年始
※展示替えによる臨時休館あり

■ 住所

〒733-0833 広島市西区商工センター2丁目3番1号 エクセル5階
TEL (082) 276-2600

■ホームページ <http://www.izumi-museum.jp/>

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会 毎年2月末日 期末配当金 每年2月末日 中間配当金 每年8月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
[郵便物送付先] ^(*)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
[電話照会先] ^(*)	☎ 0120-782-031

(*) 平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。

インターネットホームページアドレス

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

■ 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほりり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

■ マイナンバー制度に関するお手続について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続で必要となります。

【株式関係事務におけるマイナンバーの利用目的】

法令に定められたとおり、支払調書に株主様のマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。このため、株主様からお取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただく必要があります。

●証券会社の口座で株式を管理されている株主様

お取引の証券会社までお問い合わせください。

●証券会社とのお取引がない株主様

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部(上記記載)までお問い合わせください。